

有権者の55%の承認により、手頃な価格の住宅と公共インフラのための地方債の発行を認めます。議会による憲法修正。

公式タイトルと要約

司法長官による作成

この政策の全文は94ページ、および州務長官のウェブサイト、voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 低所得および中所得のCalifornia州民向けの手頃な価格の住宅、または道路、水道、防火を含む公共インフラのための地方債の承認を、現在の3分の2の承認要件ではなく、有権者の55%の承認で認めます。
- 債券には、市民監視委員会と毎年の独立した財務および業績監査を含む、特定の説明責任要件が含まれていなければなりません。
- 現在の3分の2以上の承認要件ではなく、有権者の55%の承認を得れば、地方政府が手頃な価格の住宅やインフラ債券を返済するために1%を超える固定資産税を課すことを認めます。

州および地方自治体の純財政的影響に関する立法アナリストの見積概要：

- 手頃な価格の住宅、支援住宅、公共インフラに資金提供するための地方借入を増加させました。借入の増加金額は地方自治体と有権者の決定によって決まります。借りた資金は、さらに高い不動産税によって返済されます。

議会によるACA 1 (提案5号) についての最終投票結果 (第173章、2023年の法令)

上院：	賛成29票	反対10票
下院：	賛成55票	反対12票

議会によるACA 10 (提案5号) についての最終投票結果 (第134章、2024年の法令)

上院：	賛成31票	反対8票
下院：	賛成54票	反対8票

法律アナリストによる分析

背景

California州では住宅が高額です。California州の典型的な住宅の価格は現在、全国平均の約2倍です。同様に、California州の家賃は通常、他の州に比べて約50パーセント高額です。

地方のプログラムは住宅費を支援します。

いくつかのプログラムは、低所得者層のCalifornia州民が住宅を手に入れるのを支援しています。たとえば、政府は低所得者向けの住宅のための費用を一部負担しています。他のプログラムは、特定のグループに住宅とサービス

を提供します。そのようなグループの例には、障害者や慢性的なホームレスのリスクがある人々が含まれます。我々は、手頃な価格の住宅と支援的な住宅プログラムを「住宅支援」と呼びます。

地方政府も公共インフラの費用を負担します。

地方政府が費用を負担するインフラプロジェクトの例には、道路、病院、消防署、図書館、および水処理施設が含まれます。

法律アナリストによる分析

続き

地方政府は、住宅支援プログラムと公共インフラの費用を支払うために債券を使用することがよくあります。債券は、地元政府が資金を借り入れ、その後、元本と利息を時間をかけて返済する方法です。家庭が自宅の住宅ローンを返済する方法と同様に、債券により政府はコストを数十年にわたって分散させることができます。

特定の債券には、地方有権者の3分の2の承認が必要です。都市、郡、特別地区において、財産税の増加によって支払われる債券は通常、地元有権者の3分の2の承認を必要とします。これらは一般債券と呼ばれます。

提案

提案5は、California州憲法で定められた特定の地方政府一般債券の承認ルールを変更します。また、地方政府が特定の 방법으로収益の使用を監視することを要求します。

特定の債券に対する有権者の承認要件を引き下げます。提案5は、住宅支援や公共インフラのための地方一般債券を承認するための投票要件を引き下げます。具体的には、提案5は有権者承認要件を3分の2から55%に引き下げます。

特定の監視活動を要求します。提案5は、地方政府が住宅支援と公共インフラを支える債券資金の使用を監視するために特定の手順を踏むことを要求します。たとえば、地方政府は、年間の独立した財務および業績監査を実施する必要があります。市民の監視委員会も、支出を監督するために任命されます。

財政的影響

特定の地方債券が通過しやすくなります。有権者の承認要件が引き下げられると、住宅支援や公共インフラのための地方一般債務債券が通過しやすくなります。最近の地方選挙の

結果は、提案5の有権者承認要件の引き下げによって、地方公債法案の20パーセントから50パーセントが追加で通過していた可能性があります。これらの措置は、数年間で数十億ドルを調達することになります。有権者承認要件の引き下げにより、地方政府がより多くの措置を提案する可能性もあります。

住宅支援と公共インフラのための地方資金の増加。地方債券の承認が増加することで、住宅支援や公共インフラに利用できる資金が増加する可能性があります。この増加の額は明確ではありません。最近の傾向に基づくと、数年間で少なくとも数十億ドルに達する可能性があります。増加の金額は地方政府ごとに異なります。地方有権者がより多くの債券を承認すれば、地方政府の借入コストも増加します。これらの費用は、固定資産税の増加で賄われます。最終的に、将来の債券承認は地方政府と有権者の決定に依存します。

**主に、この政策を支持または反対するために作られた委員会のリストについては、
sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2024-ballot-measure-contribution-totals
にアクセスしてください。**

**委員会上位10名の貢献者については、
fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html
にアクセスしてください。**